

# 福岡市高齢者保健福祉施策の実施状況

## 目 次

I	福岡市保健福祉総合計画（高齢者分野）の基本理念等 （計画期間：平成28年度～令和2年度）	1
II	福岡市の高齢者保健福祉施策の実施状況	
	【基本目標1】いきいきとしたシニアライフの実現	2
	【基本目標2】安心して暮らせるための生活基盤づくり	4
	【基本目標3】認知症施策の推進	8
	【基本目標4】介護保険サービスの適切な利用の推進と円滑な制度運営	10
	【基本目標5】高齢者総合支援体制づくり	14
III	介護保険の実施状況	17
	① 被保険者数	
	② 要介護認定者数、介護サービス利用者数	
	③ 介護サービスの利用状況	
	④ 介護保険料	
IV	福岡市の保健福祉に関する意識調査（令和元年度）	21
	① 日ごろの暮らしの保健福祉について満足している内容	
	② 日ごろの暮らしの保健福祉について不満を感じている内容	
	③ 今後福岡市が力を入れていくべきと思う内容	

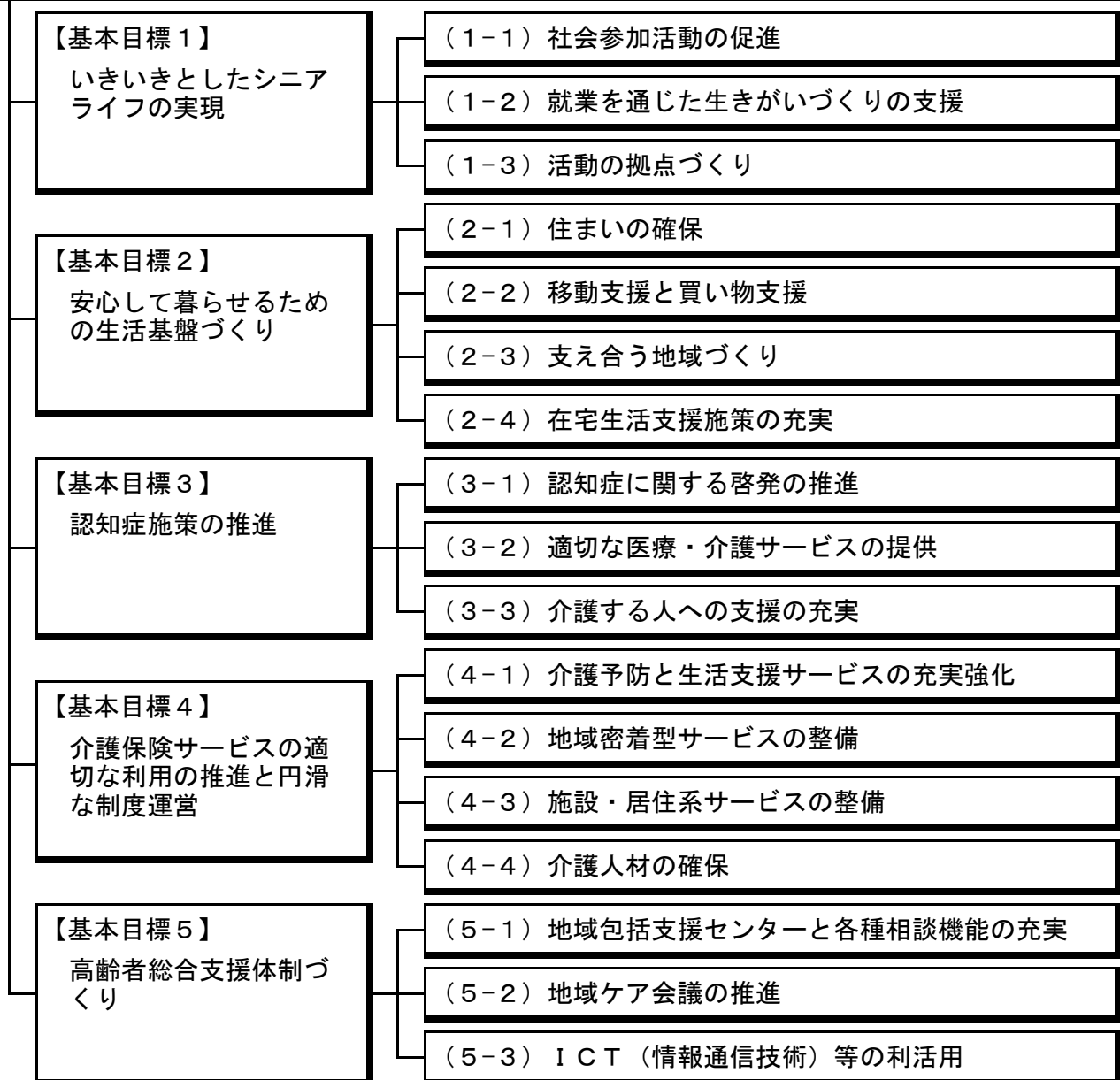
I 福岡市保健福祉総合計画（高齢者分野）の基本理念等  
（計画期間：平成28年度～令和2年度）

福岡市がこれからも活力ある都市として発展し続けていくための基本理念を掲げ、高齢者保健福祉施策を総合的に推進していきます。

施策の実施にあたっては、基本理念に基づく5つの基本目標を定め、それぞれに成果指標を設定し取り組んでまいります。

【基本理念】

高齢者が年齢に関わらず、意欲や能力に応じ、生きがいをもっていきいきと活躍することができ、介護が必要になっても、できるだけ住み慣れた地域で安全・安心に暮らすことができる社会を実現します。



## II 福岡市の高齢者保健福祉施策の実施状況

### 【基本目標1】いきいきとしたシニアライフの実現

- 高齢者が社会の中で「居場所」と「出番」をもって、いつまでも元気で活躍し、生きがいのある生活を送ることができるよう、様々な社会参加活動を支援していく。
- 社会参加活動の中でも特に望まれている就業分野について、シルバー人材センター等既存組織とのより良い連携方法を考えながら取組みを進めていく。
- 社会参加の活動拠点の一つである老人福祉センターについて、人生90年時代に対応した内容に向けて見直しを進めていく。
- それぞれの意欲や能力に応じて「支える側」として活躍する人を応援する持続可能な制度や仕組みの創設に向け、既存施策の再構築を進めていく。

### <各施策の実施状況>

#### (1-1) 社会参加活動の促進

高齢者が社会の中で元気で生きがいのある生活を送ることができるよう、様々な活動を促進するため、老人クラブ活動の支援や老人福祉センターでの各種講座・教室等を実施した。

事業名	事業概要と実績						
老人クラブ活動支援	高齢者の社会参加及び健康づくりを推進するため、老人クラブ活動費及び福岡市老人クラブ連合会運営費、各種事業費等について助成						
	年度	H28	H29	H30	R01	R02	
	年度末会員数(人)	39,153	37,601	36,155	34,718	32,073	
	友愛訪問	班	792	773	752	731	699
		訪問員(人)	4,332	4,297	4,086	4,051	3,837
	ゲートボール大会(人)	173	155	133	41	44	
	グラウンド・ゴルフ大会(人)	2,342	2,310	2,238	2,319	1,718	
囲碁将棋大会(人)	492	451	444	470	※ 中止		
福祉バス	老人クラブや障がい者団体等を対象に、研修やレクリエーション等の活動参加を助成						
	年度	H28	H29	H30	R01	R02	
	老人クラブ利用数(団体)	390	474	477	431	※ 3	
高齢者創作講座・シニア教室	高齢者の社会参加の意識高揚や相互親睦を図り、生きがいを高めるため、創造的活動への参加や、相互の教え合いを支援						
	年度	H28	H29	H30	R01	R02	
	延べ参加者数(人)	207,886	199,897	189,037	※ 167,277	※ 37,839	
全国健康福祉祭参加支援	毎年開催される全国健康福祉祭へ参加する福岡市選手団の参加費等の一部を助成						
	年度	H28	H29	H30	R01	R02	
	開催地	長崎県	秋田県	富山県	和歌山県	岐阜県	
	派遣者数(人)	159	134	156	112	※ R3に延期	
高齢者乗車券	高齢者の社会参加を促進し、もって高齢者福祉の増進を図るため、交通費の一部を助成						
	年度	H28	H29	H30	R01	R02	
	交付実績(人)	122,622	139,148	147,344	155,134	157,379	
アラカンフェスタ	これからの生き方・過ごし方を主体的に考え、趣味や地域・ボランティア活動、就業などを行うきっかけづくりのため、60歳前後を中心とする幅広い世代が、必要な情報や人に出合えるイベントを開催						
	年度	H28	H29	H30	R01	R02	
	参加者延べ人数(人)	4,614	4,676	6,422	※ -	※ -	

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により数値が減少したもの

(1-2) 就業を通じた生きがいつくりの支援

高齢者の希望に応じて臨時的・短期的な就業の機会を提供するシルバー人材センターの支援を行うとともに、就業や創業に関するセミナーを開催するなどの取組みを行った。

事業名	事業概要と実績					
シルバー人材センター	高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るため、高齢者に臨時的、短期的な仕事を提供する福岡市シルバー人材センターを支援 ( ) 内は派遣を含む数					
	年度	H28	H29	H30	R01	※ R02
	年度末会員数(人)	6,758	6,838	6,967	7,003	6,726
	年間就業率(%)	73.4	71.5	69.3 (74.3)	66.3 (73.0)	63.4 (71.3)
	契約件数(件)	16,094	16,037	15,853 (16,515)	15,491 (16,215)	14,100 (14,713)
	契約金額(千円)	2,120,251	2,104,234	2,076,970 (2,302,991)	2,139,401 (2,454,570)	1,934,758 (2,288,951)
	就業延人員(人)	503,791	491,308	483,390 (535,710)	476,419 (545,871)	419,280 (494,775)
就労相談窓口事業 [経済観光文化局]	各区に設置している「就労相談窓口」において、15歳以上の求職者を対象に、個別相談を行うとともに、求職者の多様なニーズに合わせた求人情報を紹介					
	年度	H28	H29	H30	R01	R02
相談件数	4,249	4,212	3,735	3,522	2,545	
アクティブシニアの創業・就業支援	シルバー人材センター等の就労支援機関と連携したセミナー等を実施(令和元年度からシニア活躍応援プロジェクトへ発展的移行)					
	年度	H28	H29	H30		
	高齢者の就業・創業に関するセミナー(回)	0	4	12		
セミナー参加者数(人)	-	222	945			
シニア活躍応援プロジェクト	働きたい高齢者と企業の多様な雇用をマッチングする仕組みや環境をつくり、高齢者の就業を応援(令和元年度～)					
	年度	-	-	-	R01	R02
	高齢者の就業・創業に関するセミナー(回)	-	-	-	※ 16	※ 15
セミナー参加者数(人)	-	-	-	※ 295	※ 252	

(1-3) 活動の拠点づくり

高齢者の社会参加活動の場として、老人福祉センター及び老人いこいの家を設置・運営した。

事業名	事業概要と実績					
老人福祉センター	高齢者の各種相談、健康増進、教養の向上、レクリエーション等を総合的に提供するため、老人福祉センターを設置・運営					
	年度	H28	H29	H30	R01	R02
	利用登録者数(人)	11,279	10,918	10,441	※ 9,609	※ 7,389
	年間述べ利用者数(人)	500,089	492,638	482,680	※ 424,685	※ 66,254
開園日数(7園平均)	296	298	297	※ 279	※ 264	
老人いこいの家	高齢者に対して教養の向上、レクリエーション及び相互親睦のための場を提供し、高齢者福祉の増進を図るため、老人いこいの家を設置・運営					
	年度	H28	H29	H30	R01	R02
利用者数(人)	320,273	326,491	314,272	※ 278,561	※ 107,387	

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により数値が減少したもの

【基本目標2】安心して暮らせるための生活基盤づくり

- 高齢者が安心して快適に暮らせるために、高齢者の心身の状況やニーズ等に応じた多様な住まいを確保するとともに、高齢者の住まいへの入居支援等の取組みを促進していく。
- 公共交通施策との整合性を踏まえながら、買い物や移動が困難な高齢者や障がいのある人に対する支援策を検討していく。
- 様々な主体の参画のもと、地域ごとの特徴に応じた地域ぐるみの支え合いの仕組みをつくとともに、これまでの「配る福祉」から今後の「支える福祉」に向け、施策の再構築を図っていく。
- 民間事業者の進出や各種技術の進展などを踏まえた効果的・効率的な事業実施に向け、既存事業の見直しを進めていく。

<各施策の実施状況>

(2-1) 住まいの確保

高齢者の居住の安定を確保するため、バリアフリー化され、安否確認サービス等を備えた高齢者向け住宅の供給を促進した。

「住まいサポートふくおか」において、高齢者の入居支援等に取り組んだ。

高齢者が民間賃貸住宅に入居する際、高齢者であることや保証人を確保できないこと等を理由に入居を拒まれる場合があり、高齢者の入居及び入居後の生活支援に取り組んだ。

事業名	事業概要と実績					
サービス付き 高齢者向け住宅の供給促進 [住宅都市局]	高齢者の単身・夫婦世帯が安心して居住できる住宅の供給促進を図るため、バリアフリー化や安否確認サービスなど一定の基準を満たす「サービス付き高齢者向け住宅」の登録を推進					
	年度	H28	H29	H30	R01	R02
	管理戸数(累計)	2,775	2,824	2,936	3,112	3,190
	登録戸数(累計)	2,823	3,004	3,158	3,266	3,272
住まいサポート ふくおか [住宅都市局] <社協>	住み替えでお困りの高齢者を支援するため、福岡市社会福祉協議会をコーディネーターとして、入居に協力する「協力店」や入居支援を行う「支援団体」によるプラットフォームを構築し、民間賃貸住宅への入居及び入居後の生活を支援					
	年度	H28	H29	H30	R01	R02
	相談件数(件)	112	106	190	264	235
	成約件数(件)	58	43	27	39	28
	うち協力店(件)	30	32	15	15	8
市営住宅におけるユニバーサルデザインの導入促進 [住宅都市局]	市営住宅の機能更新では、室内外の段差解消やエレベーター設置などのバリアフリー化に加え、玄関等への手すりの設置、水栓のレバー化など誰もが暮らしやすいように、ユニバーサルデザインの導入を推進					
	年度	H28	H29	H30	R01	R02
	バリアフリー化率(%)	33	35	37	39	41
住宅改造相談センター	身体機能の低下した高齢者やその家族が住宅をその高齢者に適するように改造する場合、改造方法や助成制度などに関する相談や情報の提供					
	年度	H28	H29	H30	R01	R02
	相談件数(件)	2,089	1,915	1,896	1,709	1,793
軽費老人ホーム運営費補助	身体的機能の低下や高齢のため、独立した生活に不安がある高齢者が、低廉な利用料で入所できる施設である軽費老人ホームの運営を支援					
	年度	H28	H29	H30	R01	R02
	年間総延入所者数(人)	13,987	13,799	13,956	13,986	13,722

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により数値が減少したもの

(2-2) 移動支援と買い物支援

鉄道駅のバリアフリー化やノンステップバス及びユニバーサルデザインタクシーの導入等一定の進捗があり、生活交通支援事業については、公共交通ネットワークの維持・充実に向け、休廃止対策や不便地対策などの取組みを行った。

事業名	事業概要と実績					
移送サービス	寝たきりのため一般の交通機関を利用することが困難な高齢者に、寝台タクシー料金の一部を助成					
	年度	H28	H29	H30	R01	R02
	利用者数(人)	94	106	105	103	71
福祉有償運送	福祉有償運送運営協議会を適切に運営していくことを通して、事業者に対し、相談、助言、指導を行うほか、ボランティア運転手の養成などを支援					
	年度	H28	H29	H30	R01	R02
	福祉有償運送団体数(団体)	9	10	11	12	12
	ボランティア運転手(人)	105	105	106	117	126
地域との協働による買い物等支援推進事業	買い物支援推進員を設置し、企業、事業所等の多様な主体の参加による、地域資源を活用した多様な買い物支援の仕組みの構築を推進					
公共交通バリアフリー化促進事業 [住宅都市局]	鉄道駅のバリアフリー化や、ノンステップバス及びユニバーサルデザインタクシーの導入促進を目的として、整備費用等の一部を助成					
	年度	H28	H29	H30	R01	R02
	ノンステップバス補助台数(台)	87	60	63	43	0
	ユニバーサルデザインタクシー補助台数(台)	-	-	-	129	54
生活交通支援事業 [住宅都市局]	バス路線の休廃止に伴い公共交通が空白となる地域について代替交通機関の確保を行うもの。また、公共交通が不便な地域における、地域が主体となった生活交通確保に向けた取組みへの支援					
	年度	H28	H29	H30	R01	R02
	休廃止対策路線(路線)	5	5	5	5	5
	不便地対策(地区)	3	3	3	3	3
	実施地区数(累積)	3	3	3	3	3
商店街社会課題解決型補助金事業 [経済観光文化局]	商店街が行う少子化・高齢化等の社会課題に対応した集客力向上及び売上増加の効果のある事業に対して、その対象経費の一部を補助					
	年度	H28	H29	H30	R01	R02
	助成商店街数	1	2	3	3	2
	R元年度に事業名称を変更					

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により数値が減少したもの

(2-3) 支え合う地域づくり

高齢者や障がいのある人をはじめ、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らしていくことができるよう、高齢者の暮らしを地域で支える仕組みづくりを促進した。また、自治会・町内会等の地域組織や民生委員などが連携した、地域の特性に応じた見守りなどのネットワーク形成を支援した。

事業名	事業概要と実績						
ふれあいネットワーク ＜社協＞	地域住民や団体がネットワークをつくり、高齢者などの見守り活動等を実施						
	年度	H28	H29	H30	R01	R02	
	助成校区数(校区)	136	136	137	138	138	
ふれあいサロン ＜社協＞	閉じこもりがちな高齢者や障がい者等の孤独感の解消や寝たきり予防のため、健康づくりやレクリエーションなどサロン活動を実施						
	年度	H28	H29	H30	R01	R02	
	助成校区数(校区)	141	141	139	137	138	
	実施箇所数(箇所)	385	394	387	385	373	
実参加者数(人)	9,909	9,541	9,323	8,958	9,087		
社会福祉協議会地域福祉推進事業費補助金	社会福祉事業の推進に多大な役割を果たし、市民福祉の向上を目的とした事業を積極的に実施している福岡市社会福祉協議会に対する事業費の補助						
福岡市民生委員児童委員協議会補助金	日頃から、社会奉仕の精神をもって自主的に社会福祉の増進に努め、低所得者の自立更生の支援、高齢者・障がい者・児童・母子等の福祉向上及び公的社会福祉施策への協力等を行っている民生委員・児童委員の活動を支援						
老人クラブ活動支援 【1-1の再掲】	高齢者の社会参加及び健康づくりを推進するため、老人クラブ活動費及び福岡市老人クラブ連合会運営費、各種事業費等について助成						
	年度	H28	H29	H30	R01	R02	
	年度末会員数(人)	39,153	37,601	36,155	34,718	32,073	
	友愛訪問	班	792	773	752	731	699
		訪問員(人)	4,332	4,297	4,086	4,051	3,837
	ゲートボール大会(人)	173	155	133	41	44	
	グラウンド・ゴルフ大会(人)	2,342	2,310	2,238	2,319	1,718	
囲碁将棋大会(人)	492	451	444	470	※ 中止		
敬老祝品等	多年にわたり社会の発展に寄与してきた高齢者に、敬老祝品を贈呈						
	年度	H28	H29	H30	R01	R02	
	敬老祝品贈呈者数(人)	258	261	335	329	390	

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により数値が減少したもの

(2-4) 在宅生活支援施策の充実

高齢者が介護や医療が必要になっても住み慣れた家庭や地域で生活を続けられるよう、緊急通報システムや声の訪問等の取組みを行った。

また、日常生活用具の給付やおむつ代の助成などにより介護負担の軽減を図るとともに、居宅介護サービス、介護予防サービスの充実を図り、高齢者の在宅での自立を支援した。

事業名	事業概要と実績					
生活支援 ショートステイ	要介護・要支援の認定を持たない人がショートステイを利用する場合に料金の一部を助成					
	年度	H28	H29	H30	R01	R02
	年度末登録者数(人)	7	2	10	14	5
声の訪問	在宅の一人暮らし等の高齢者に対し、原則1日1回電話で安否を確認し、孤独感の解消を図るとともに、各種相談の助言をする仕組み					
	年度	H28	H29	H30	R01	R02
	年度末登録者数(人)	498	556	595	662	687
緊急通報システム	在宅の一人暮らし等の高齢者が、家庭内で急病などの緊急事態におちいった場合に無線発信機等を用いてセンターに通報する仕組み					
	年度	H28	H29	H30	R01	R02
	年度末登録者数(人)	5,328	5,172	5,017	4,864	4,653
食の自立支援・配食サービス	単身又は高齢者のみの世帯に属し、虚弱等のため食生活に支援が必要な人に対して昼食を配送					
	年度	H28	H29	H30	R01	R02
	利用者数(人)	210	14	12	7	8
おむつサービス	寝たきりなどによりおむつが必要な人に、おむつを定期的に配送し、その費用の一部を助成					
	年度	H28	H29	H30	R01	R02
	年度末利用者数(人)	4,056	4,634	4,974	5,188	5,508
あんしんショートステイ	介護者の疾病や介護疲れ等の理由で介護保険を超えてショートステイを利用する場合の利用料金の一部を助成					
	年度	H28	H29	H30	R01	R02
	年度末登録者数(人)	2,730	2,841	2,725	2,894	2,778

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により数値が減少したもの



### 【基本目標3】認知症施策の推進

- 認知症の人を単に「支えられる側」と考えるのではなく、認知症の人の意志を尊重し、寄り添うことで、認知症の人ができる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症への理解を深める取組みを進めるとともに、本人やその家族に対する支援の充実を図っていく。
- 医療・介護の専門職の認知症対応力の向上を図るほか、認知症の人が初期段階で適切な診断を受け、認知症の状態に応じた適時・適切なサービスを受けられる体制整備を進めていく。

#### <各施策の実施状況>

##### (3-1) 認知症に関する啓発の推進

認知症サポーター養成講座を実施し認知症の理解を深めるための普及・啓発活動を推進した。また、地域や企業、小中学校などにおいて、認知症サポーター養成講座を実施し認知症サポーターの養成を進めるとともに、認知症の人や家族を支えるために役に立ちたいという、意欲的なサポーターに対しステップアップ講座を開催した。

事業名	事業概要と実績					
認知症普及啓発事業	認知症の人と家族を温かく見守る認知症サポーターを養成する講座の実施					
	年度	H28	H29	H30	R01	R02
	認知症サポーター数(人)	76,897	89,527	103,898	115,430	118,964

##### (3-2) 適切な医療・介護サービスの提供

認知症の専門医療機関として鑑別診断を行うほか、専門医療相談や情報発信などを行う認知症疾患医療センター、かかりつけ医、サポート医等による認知症医療連携システムの円滑な運用により、早期診断・早期治療につなげる取組みを行い、地域医療の支援体制確保を進めた。

事業名	事業概要と実績					
認知症疾患医療センター	認知症に関する専門医療相談や鑑別診断、認知症に関する啓発等を行う認知症専門医療機関の運営					
	年度	H28	H29	H30	R01	R02
	相談件数:電話・メール(件)	1,396	1,384	945	1,056	745
	相談件数:面接(件)	665	433	238	282	156
	外来件数(件)	2,803	3,079	2,972	3,172	2,593
鑑別診断件数(件)	528	511	468	483	332	
認知症地域医療支援事業	かかりつけ医や病院勤務の医療従事者を対象にした認知症対応力向上研修を開催					
	年度	H28	H29	H30	R01	R02
	サポート医養成(人)	1(延23)	2(延25)	2(延27)	2(延29)	2(延31)
かかりつけ医研修(人)	55	33	46	23	※未実施	
認知症介護実践者等養成事業	高齢者介護実務者を対象にした、認知症高齢者の介護に関する実践的研修等を開催					
	年度	H28	H29	H30	R01	R02
	研修実施回数(回)	13	13	13	※11	※11
研修修了者数(人)	585	443	447	※363	※206	
若年性認知症相談窓口の設置等	若年性認知症についての総合相談窓口の設置、若年性認知症の人が利用できる制度案内のリーフレットの配布及び窓口担当職員への研修等					
	年度	H28	H29	H30	R01	R02
	若年性認知症講演会参加者数	49	64	82	86	※未実施
相談従事者研修会参加者数	101	68	51	40	※未実施	

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により数値が減少したもの

(3-3) 介護する人への支援の充実

認知症高齢者の見守りや家族の相談・助言のための事業を実施し、介護者の精神的・身体的負担軽減と認知症の人の生活の質の改善に取り組むとともに、働く人が介護に直面した際にアドバイスなどを行う「働く人の介護サポートセンター」の運営など介護する人への支援の充実を図った。

事業名	事業概要と実績					
認知症高齢者 家族やすらぎ 支援事業	認知症高齢者の見守りや家族の相談・助言のため、認知症高齢者を自宅で介護する家族の休息が必要なときなどに介護経験があるボランティアが自宅を訪問					
	年度	H28	H29	H30	R01	R02
	利用家族数(世帯)	21	20	12	15	13
	総利用数(回)	596	392	339	399	213
認知症の人の 見守りネット ワーク事業	認知症高齢者の早期発見・保護のため、協力サポーター等への検索協力依頼のメール配信や検索システム利用を助成					
	年度	H28	H29	H30	R01	R02
	登録者数(人)	1,047	1,118	1,111	1,062	1,021
	検索システム利用者数(人)	45	37	41	48	54
	捜してメール登録者数(人)	829	899	910	870	839
協力サポーター等(人)	6,593	6,944	7,342	7,652	7,822	
福祉相談(認 知症介護相 談)	認知症高齢者を抱える家族からの悩み事相談に介護経験者が対応					
	年度	H28	H29	H30	R01	R02
	認知症介護相談(件)	19	35	15	28	22
働く人の介護 サポートセン ター	働く人が介護に直面した場合でも、仕事が続けられるよう専門の相談員が対応					
	年度	H28 [7月開設]	H29	H30	R01	R02
	相談(件)	183	248	344	278	183
	企業への出張相談(件)	-	-	13	42	2
家族介護者支 援事業	介護負担軽減と心身のリフレッシュを図るため、家族介護者に対し、相互交流・意見交換の機会の提供や介護技術の習得・公的サービスの紹介					
	年度	H28	H29	H30	R01	R02
	参加者数(人)	73	46	44	※ 20	※ 13

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により数値が減少したもの

【基本目標4】介護保険サービスの適切な利用の推進と円滑な制度運営

- 生活支援サービスについて担い手の養成や開発など提供体制を整備するとともに、介護予防の普及・啓発に取り組んでいく。
- 長期的に大規模施設から在宅生活を支えるサービスへシフトするため、在宅生活を支えるサービスや住み慣れた地域で住み替えができる小規模施設の拡充を図っていく。また、入所・居住系サービスを担保する施設サービスも一定量確保していく。
- 「第7期福岡市介護保険事業計画」（平成30年度〔2018年度〕～平成32年度〔2020年度〕）に基づき、介護保険制度を運営するとともに、介護保険サービスの適切な利用を推進していく。
- きめ細かな質の高い介護サービスを提供するため、引き続き事業者に対し、よりよいケアの実現に向けた指導を実施するとともに、介護人材の専門性や資質の向上に向けた研修機会の提供のほか、介護サービス情報の提供に努めていく。また、介護保険サービスが利用しやすくなるよう、分かりやすい情報提供に努めていく。
- 介護人材不足に対応するため、介護従事者の処遇改善については、引き続き、指定都市市長会などを通して国に対して要望するとともに、福岡市としても人材確保の支援に努めていく。

<各施策の実施状況>

(4-1) 介護予防と生活支援サービスの充実強化

自主的に介護予防に取り組む高齢者のグループを「よかトレ実践ステーション」として認定し、活動の継続支援を行った。

事業名	事業概要と実績					
よかトレ実践ステーションの創出	自主的に介護予防に取り組む高齢者のグループを「よかトレ実践ステーション」として認定し、よかトレDVD等の提供や団体間の交流会、介護予防の取組みをサポートする人材の養成等により活動の継続を支援					
	年度	H28	H29	H30	R01	R02
	よかトレ実践ステーション創出数(団体・施設)	-	215	388	546	682
	よかトレ実践ステーション登録人数(人)	-	4,296	7,782	10,915	12,180
介護予防教室	自宅でできる内容を中心とした運動、認知症予防などの講話、口腔体操など各健康づくりプログラムを開催。教室終了後も取組みを継続できるように支援を実施 (事業の見直しを行い、平成29年度から教室の対象を虚弱な高齢者へ変更。また、実施箇所を57→21エリアへ変更)					
	年度	H28	H29	H30	R01	R02
	実参加者数(人)	1,961	572	665	※ 597	※ 192
認知症予防教室	65歳以上の高齢者（介護保険サービス利用者を除く）を対象に、有酸素運動や脳トレなど認知症予防を目的としたプログラムを実施					
	年度	H28	H29	H30	R01	R02
	延参加者数(人)	2,751	3,080	2,918	※ 2,543	※ 745
生き生きシニア福岡21	保健師などが、地域で健康づくりや介護予防をテーマとした出張講座を実施する「生き生き講座」を開催					
	年度	H28	H29	H30	R01	R02
	延べ参加者数(人)	72,850	69,986	69,144	※ 59,902	※ 20,817
	実施回数(回)	3,718	3,760	3,803	※ 3,559	※ 1,829

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により数値が減少したもの

事業名	事業概要と実績					
小呂島介護予防事業	島内に介護サービス事業所のない小呂島において、住民主体で運営する介護予防サロンを開設、レクリエーション体操や健康チェック等の活動					
	年度	H28	H29	H30	R01	R02
	サロン開催数(回)	44	46	45	※ 44	※ 30
	延べサロン参加者数(人)	214	177	242	※ 184	※ 127
	サポーター登録者数(人)	9	9	7	※ 6	※ 6
訪問型介護予防事業	65歳以上の高齢者のうち、心身の状況により通所の教室への参加が困難な方を対象に、保健師や健康指導士が訪問し、介護予防や生活習慣病予防に関することをアドバイス					
	年度	H28	H29	H30	R01	R02
	実利用者数(人)	1	7	3	4	3
介護支援ボランティア事業	65歳以上の高齢者が、受入機関として指定を受けた市内の介護保険施設等でボランティア活動を行うと「ポイント」が付与され、たまったポイントを換金又は寄付することができる制度					
	年度	H28	H29	H30	R01	R02
	年末登録者数(人)	1,971	2,173	1,970	2,203	2,149
	実活動者数(人/暦年)	934	1,002	1,012	1,053	※ 722
	年末登録施設数(施設)	461	476	510	531	511

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により数値が減少したもの

(4-2) 地域密着型サービスの整備

高齢者が介護や医療が必要になっても住み慣れた家庭や地域で生活を続けられるよう、介護保険事業計画などに基づき、夜間や緊急時に対応でき、通い・泊り・見守り等の対応が可能なサービスの拡充を進めた。

事業名	事業概要と実績					
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	日中・夜間を通じて、定期的な巡回と随時の通報により居宅を訪問し、入浴、排せつ、食事等の介護や日常生活上の緊急時対応などを行うサービス					
	年度	H28	H29	H30	R01	R02
	事業所数	10	11	12	14	17
小規模多機能型居宅介護	「訪問」「通い」「宿泊」のサービスを利用者の状態に応じて組み合わせて、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の支援及び機能訓練を行うサービス					
	年度	H28	H29	H30	R01	R02
	事業所数	43	49	51	53	54
看護小規模多機能型居宅介護	小規模多機能型居宅介護の「通い」「訪問介護」「宿泊」に加え、必要に応じて「訪問看護」を一体的に行うサービス					
	年度	H28	H29	H30	R01	R02
	事業所数	2	2	5	6	6
認知症対応型共同生活介護(認知症高齢者グループホーム)	認知症高齢者の共同生活住居において、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の支援及び機能訓練を行うサービス					
	年度	H28	H29	H30	R01	R02
	整備量(人分)	1,975	2,077	2,070	2,088	2,097

(4-3) 施設・居住系サービスの整備

在宅での生活が困難な高齢者に適切なサービスが提供されるよう、介護保険事業計画などに基づき、介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)等の整備を行った。

市民のニーズに適切に対応していくため、在宅生活を支えるサービスの拡充、住み慣れた地域で住み替えができる小規模施設の拡充等を基本方針として整備を行った。

介護老人保健施設及び特定施設入居者生活介護については、現在の利用状況等を踏まえ、現状の定員の維持を図った。

事業名	事業概要と実績					
介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	常時の介護が必要な人が入所し、介護等、日常生活の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の世話を行う施設					
	年度	H28	H29	H30	R01	R02
	整備量(人分)	5,641	5,844	5,970	6,153	6,213
介護老人保健施設	看護、医療的管理下における介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活の世話をを行い、在宅への復帰をめざすための施設					
	年度	H28	H29	H30	R01	R02
	整備量(人分)	2,627	2,627	2,627	2,627	2,608
特定施設入居者生活介護	有料老人ホーム等に入居している要介護者について、介護等、日常生活の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の世話を行うもの					
	年度	H28	H29	H30	R01	R02
	整備量(人分)	4,282	4,282	4,282	4,282	4,282

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により数値が減少したもの

(4-4) 介護人材の確保

介護サービスの質の向上のため、介護保険事業者や高齢者介護実務者等に対する研修を実施しており、介護保険事業者研修については、受講者の実務経験や役職に応じた内容にするため、実施回数を増やし、介護職員の研修機会の確保・拡充を図った。

事業名	事業概要と実績					
介護人材就労支援事業	介護職を希望する人のための合同就職面談会や介護福祉士などの有資格者等を対象とした就労支援の研修を開催（H30年度で終了。福祉人材確保事業及び外国人介護人材受入支援事業に組み換え。）					
	年度	H28	H29	H30		
	面談会開催回数(回)	2	2	2		
	面談会来場者数(人)	52	276	736		
	研修実施回数(回)	3	3	—		
研修受講者数(人)	19	22	—			
介護人材定着支援事業	介護の仕事に従事して日が浅い人を対象に、苦手な分野を克服できるよう、コース別の技術研修を開催（H30年度で終了。福祉人材確保事業及び外国人介護人材受入支援事業に組み換え。）					
	年度	H28	H29	H30		
	研修実施回数(回)	4	4	3		
	研修受講者数(人)	79	129	35		
福祉人材確保事業	R01年度から開始 福祉・介護人材の確保を図るため、福祉人材共働ワーキングなどの「新規人材参入促進」、介護ロボット導入などの「労働環境・処遇の改善」および「資質の向上」の取組みを実施。					
外国人介護人材受入支援事業	R01年度から開始 外国人介護人材の受入を促進するため、外国人介護人材受入プラットフォームの形成、介護の日本語講座などの取組みを実施。					
介護保険事業者研修事業	介護従事者を対象とした、サービスの向上に資する様々な分野の研修を開催					
	年度	H28	H29	H30	R01	R02
	研修実施回数(回)	22	29	33	30	※ 3
	研修参加者数(人)	2,837	2,487	2,823	2,341	104
認知症介護実践者等養成事業【3-2の再掲】	高齢者介護実務者を対象にした、認知症高齢者の介護に関する実践的研修等を開催					
	年度	H28	H29	H30	R01	R02
	研修実施回数(回)	13	13	13	※ 11	11
	研修修了者数(人)	585	443	447	※ 363	※ 206
介護に関する入門的研修	生活支援型訪問サービスや地域での介護の担い手を養成する研修を開催					
	年度	H28	H29	H30	R01	R02
	研修実施回数(回)	6	7	5	8	※ 0
	研修修了者数(人)	320	344	195	308	※ 0

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により数値が減少したもの

【基本目標5】高齢者総合支援体制づくり

- 「いきいきセンターふくおか（地域包括支援センター）」や各種総合相談機能の充実・強化を図っていく。
- 「地域ケア会議」を地域・市レベルの各階層において設置し、専門職と地域の関係者などが、それぞれの地域課題を把握し、課題解決に向けた検討などを行うことを通して、高齢者が地域で生活しやすい環境整備を重層的に進めていく。
- 行政の持つビッグデータの集約・一元管理を行い、在宅サービスにおける多職種連携の推進や、科学的根拠に基づいた施策の分析・評価・企画立案を進めるほか、ロボットなど最新技術の保健福祉分野への導入を進めていく。

＜各施策の実施状況＞

（5-1）地域包括支援センターと各種相談機能の充実

地域包括支援センターは、57か所への増設や土曜日開所によりこれまで以上に身近な場所で相談できるようになったことから、相談件数が増加した。また、さらなる相談機能の強化のため、高齢者人口に応じて職員の増員を行っているほか、センター間の情報交換会や事例検討会を開催し職員の資質向上を図った。

事業名	事業概要と実績					
いきいきセンターふくおか運営	高齢者の健康や福祉、介護、権利擁護等に関する相談に応じ、身体状況に適した助言を行うなど、高齢者の自立した生活維持に向けた支援を実施。センターの円滑・適正な運営を図るため、職能団体や介護保険被保険者などで構成する地域包括支援センター運営協議会を設置					
	年度	H28	H29	H30	R01	R02
	設置数(箇所)	57	57	57	57	57
	職員数(人)	211	214	225	236	251
	保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員	189	192	197	199	204
	生活支援・介護予防推進員	22	22	28	37	47
	実相談件数(件)	24,007	29,707	30,757	27,284	23,437
延相談件数(件)	140,549	158,451	160,846	169,675	159,830	
介護実習普及センター	介護知識・介護技術の普及とともに、福祉用具の普及を図るため、福祉用具の展示・相談体制を整備					
	年度	H28	H29	H30	R01	R02
	延べ利用者数(人)	32,026	31,273	32,922	※ 28,490	※ 8,841
福祉相談(認知症介護相談) 【3-3の再掲】	認知症高齢者を抱える家族からの悩み事相談に介護経験者が対応					
	年度	H28	H29	H30	R01	R02
	認知症介護相談(件)	19	35	15	28	22

（5-2）地域ケア会議の推進

高齢者一人ひとりの支援方策の検討や、地域での住民・事業所・行政等による意見交換により、個別の高齢者の課題解決や、地域の状況に応じた支え合い助け合い活動の醸成、医療・介護・福祉等の専門職のネットワークづくりを進めた。

事業名	事業概要と実績					
地域ケア会議の開催	市、区、おおむね中学校区、小学校区、個別レベルの階層において、専門職と地域の関係者などが地域の課題を把握し、課題解決に向けて検討を進める会議を開催					
	年度	H28	H29	H30	R01	R02
	地域ケア会議開催数(回(件))	676	848	724	680	569

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により数値が減少したもの

(5-3) ICT (情報通信技術) 等の利活用

地域包括ケア情報プラットフォームを構成している4つのシステム（データ集約システム、データ分析システム、在宅連携支援システム、情報提供システム）の普及に向けて、職員への研修や医療・介護関係団体への広報活動を行った。

見守りモデル事業については、平成27年度から平成29年度にかけて実証事業を実施した。

事業名	事業概要と実績					
地域包括ケア情報プラットフォーム構築事業	行政の保有する多様なデータを集約し、地域包括ケアに係るニーズ分析を行うとともに、情報の共有による在宅医療・介護関係者間の効率的なケアサービスの提供を実現するための情報通信基盤を整備					
	年度	H28	H29	H30	R01	R02
	実績	システムの試験稼働	各システムを順次稼働	各システムの利活用の定着化に向けた取組を実施	分析結果(個人特定できない統計データ)をオープンデータ化	研究機関と連携したデータ分析に着手
ICT活用による要介護高齢者在宅生活支援モデル事業	要介護高齢者の平常時及び緊急時の在宅生活をサポートするため、ICT（情報通信技術）を活用した地域の見守り体制の充実のためのモデル事業を実施。（平成27年度～平成29年度にかけて城南区別府校区にて実証事業を行った。）					

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により数値が減少したもの





### Ⅲ 介護保険の実施状況

#### ① 被保険者数

(単位:人)

区 分	H28	H29	H30	R01	R02
総人口…a	1,511,370 (101.0%)	1,525,286 (100.9%)	1,537,503 (100.8%)	1,550,431 (100.8%)	1,561,218 (100.7%)
第1号被保険者数(65歳以上人口)…b	312,150 (103.5%)	320,702 (102.7%)	328,581 (102.5%)	335,304 (102.0%)	341,530 (101.9%)
前期(65-74歳人口)	167,698 (102.8%)	170,600 (101.7%)	173,440 (101.7%)	174,565 (100.6%)	177,671 (101.8%)
後期(75歳以上人口)	144,452 (104.4%)	150,102 (103.9%)	155,141 (103.4%)	160,739 (103.6%)	163,859 (101.9%)
第1号被保険者数の総人口に占める割合… b/a	20.7%	21.0%	21.4%	21.6%	21.9%
2号被保険者数(40-64歳人口)	500,510 (100.9%)	505,862 (101.1%)	511,073 (101.0%)	517,524 (101.3%)	523,557 (101.2%)

※ 総人口=住民基本台帳人口(外国人登録を含む)

※ 数値は年度平均値

※ ( )内の数字(%)は前年度比

#### ② 要介護認定者数、介護サービス利用者数

(単位:人)

区 分	H28		H29		H30		R01		R02	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
要介護認定者数	63,336 (102.8%)	100.0%	64,828 (102.4%)	100.0%	66,686 (102.9%)	100.0%	68,152 (102.2%)	100.0%	68,993 (101.2%)	100.0%
要支援1	13,864 (102.3%)	21.8%	13,913 (100.4%)	21.4%	14,248 (102.4%)	21.4%	14,375 (100.9%)	21.1%	14,004 (97.4%)	20.3%
要支援2	8,456 (104.0%)	13.4%	8,896 (105.2%)	13.7%	9,616 (108.1%)	14.4%	10,113 (105.2%)	14.8%	10,002 (98.9%)	14.5%
要介護1	12,357 (104.4%)	19.5%	12,886 (104.3%)	19.9%	13,016 (101.0%)	19.5%	13,278 (102.0%)	19.5%	13,946 (105.0%)	20.2%
要介護2	9,842 (102.7%)	15.5%	10,015 (101.8%)	15.4%	10,183 (101.7%)	15.3%	10,464 (102.8%)	15.4%	10,583 (101.1%)	15.3%
要介護3	7,076 (103.6%)	11.2%	7,366 (104.1%)	11.4%	7,638 (103.7%)	11.5%	7,797 (102.1%)	11.4%	8,186 (105.0%)	11.9%
要介護4	6,314 (101.9%)	10.0%	6,456 (102.2%)	10.0%	6,696 (103.7%)	10.0%	6,880 (102.7%)	10.1%	7,095 (103.1%)	10.3%
要介護5	5,427 (99.6%)	8.6%	5,296 (97.6%)	8.2%	5,289 (99.9%)	7.9%	5,245 (99.2%)	7.7%	5,177 (98.7%)	7.5%
認定率(※)	20.3%		20.2%		20.3%		20.3%		20.2%	
介護サービス利用者数	50,608 (104.3%)	100.0%	48,708 (96.2%)	100.0%	47,479 (97.5%)	100.0%	49,331 (103.9%)	100.0%	49,609 (100.6%)	100.0%
在宅サービス利用者	42,571 (104.7%)	84.1%	40,562 (95.3%)	83.3%	39,183 (96.6%)	82.5%	40,886 (104.3%)	82.9%	41,126 (100.6%)	82.9%
施設サービス利用者	8,037 (102.0%)	15.9%	8,146 (101.4%)	16.7%	8,296 (101.8%)	17.5%	8,445 (101.8%)	17.1%	8,483 (100.4%)	17.1%

※ 認定率=要介護認定者数/第1号被保険者数

※ 数値は年度平均値

※ ( )内の数字(%)は前年度比

③ 介護サービスの利用状況

＜在宅サービス＞

サービス区分	単位	H28	H29	H30	R01 (A)	R02 (B)	比較(B/A)
訪問介護							
介護予防訪問介護	人/月	7,461	3,534	4			
訪問介護	回/月	207,546	226,808	232,422	244,553	264,204	108.0%
訪問入浴介護	回/月	1,835	2,343	2,323	2,262	2,469	109.2%
訪問看護	人/月	3,970	4,499	5,038	5,374	5,841	108.7%
訪問リハビリテーション	回/月	7,476	7,859	8,152	8,146	8,058	98.9%
居宅療養管理指導	人/月	9,791	10,774	11,828	12,625	13,355	105.8%
通所介護							
介護予防通所介護	人/月	6,641	3,153	11			
通所介護	回/月	119,869	124,678	132,243	142,428	136,689	96.0%
通所リハビリテーション							
介護予防通所リハビリテーション	人/月	1,532	1,786	2,114	2,642	2,544	96.3%
通所リハビリテーション	回/月	41,060	41,390	41,245	42,228	37,044	87.7%
短期入所生活介護	日/月	24,956	26,543	26,708	27,811	26,941	96.9%
短期入所療養介護	日/月	1,645	1,661	1,561	1,520	1,120	73.7%
福祉用具貸与	人/月	20,110	21,581	23,068	24,408	25,614	104.9%
特定福祉用具販売	件/月	470	457	448	425	436	102.6%
住宅改修	件/月	439	435	434	413	369	89.3%
介護予防支援・居宅介護支援	人/月	36,598	34,204	32,546	34,138	35,042	102.6%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/月	203	257	321	381	500	131.2%
夜間対応型訪問介護	人/月	64	12	13	9	14	155.6%
認知症対応型通所介護	回/月	3,018	3,045	2,861	2,916	2,373	81.4%
小規模多機能型居宅介護	人/月	689	751	794	842	869	103.2%
看護小規模多機能型居宅介護	人/月	42	41	69	88	94	106.8%
地域密着型通所介護	回/月	47,208	47,247	47,969	47,392	44,989	94.9%
特定施設入居者生活介護	人/月	2,858	2,918	2,959	2,970	2,971	100.0%
認知症対応型共同生活介護	人/月	1,820	1,907	1,970	2,000	2,009	100.5%
地域密着型特定施設入居者生活介護	人/月	46	45	44	44	46	104.5%

＜施設サービス＞

サービス区分	単位	H28	H29	H30	R01 (A)	R02 (B)	比較(B/A)
介護老人福祉施設	人/月	4,987	5,196	5,334	5,480	5,559	101.4%
介護老人保健施設	人/月	2,404	2,376	2,385	2,367	2,317	97.9%
介護療養型医療施設	人/月	646	574	535	315	188	59.7%
介護医療院	人/月			42	283	419	148.1%

※数値は年度平均値

※各サービスには、予防給付分を含む。

※介護老人福祉施設には、地域密着型介護老人福祉入所者生活介護を含む。

④ 介護保険料

ア 介護保険料の状況

(平成28年度～平成29年度)

段階と比率	対象者		保険料 月額	H28年度		H29年度	
			(円)	人数(人)	割合	人数(人)	割合
第1段階 ×0.40	非課税世帯	生活保護受給者、老齢福祉年金受給者、課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下	2,309	72,913	23.0%	73,243	22.5%
第2段階 ×0.65		課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超120万円以下	3,751	25,690	8.1%	27,064	8.3%
第3段階 ×0.75		課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円超	4,329	26,460	8.3%	27,659	8.5%
第4段階 ×0.90		課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下	5,194	41,700	13.1%	38,578	11.9%
第5段階 (基準額)		課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超	5,771	30,955	9.8%	34,710	10.7%
第6段階 ×1.10	本人課税	合計所得金額125万円以下	6,349	37,756	11.9%	39,696	12.2%
第7段階 ×1.30		合計所得金額125万円超200万円未満	7,503	35,265	11.1%	36,087	11.1%
第8段階 ×1.60		合計所得金額200万円以上300万円未満	9,234	20,448	6.4%	21,211	6.5%
第9段階 ×1.80		合計所得金額300万円以上400万円未満	10,388	8,645	2.7%	8,922	2.7%
第10段階 ×2.00		合計所得金額400万円以上500万円未満	11,543	4,282	1.4%	4,477	1.4%
第11段階 ×2.20		合計所得金額500万円以上600万円未満	12,697	2,482	0.8%	2,461	0.8%
第12段階 ×2.40		合計所得金額600万円以上700万円未満	13,851	1,658	0.5%	1,650	0.5%
第13段階 ×2.50		合計所得金額700万円以上	14,428	9,085	2.9%	9,294	2.9%
合 計				317,339	100.0%	325,052	100.0%

※人数は年度末時点

(平成30年度～令和2年度)

段階と比率	対象者		保険料月額	H30年度		R元年度		R2年度	
			(円)	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合
第1段階 ×0.25 [×0.325] (×0.40)	非課税世帯	生活保護受給者、老齢福祉年金受給者、課税年金収入額とその他の合計所得金額の合計が80万円以下	1,519 [1,975] (2,431)	74,037	22.3%	74,275	21.9%	74,580	21.6%
第2段階 ×0.4 [×0.525] (×0.65)		課税年金収入額とその他の合計所得金額の合計が80万円超120万円以下	2,431 [3,191] (3,951)	28,282	8.5%	29,496	8.7%	30,696	8.9%
第3段階 ×0.7 [×0.725] (×0.75)		課税年金収入額とその他の合計所得金額の合計が120万円超	4,254 [4,406] (4,558)	28,403	8.5%	29,339	8.7%	30,252	8.8%
第4段階 ×0.90	課税世帯	課税年金収入額とその他の合計所得金額の合計が80万円以下	5,470	40,319	12.1%	39,992	11.8%	36,748	10.7%
第5段階 (基準額)		課税年金収入額とその他の合計所得金額の合計が80万円超	6,078	33,214	10.0%	33,883	10.0%	36,896	10.7%
第6段階 ×1.10	本人課税	合計所得金額125万円以下	6,686	42,009	12.6%	43,634	12.9%	44,916	13.0%
第7段階 ×1.30		合計所得金額125万円超200万円未満	7,901	36,847	11.1%	37,465	11.1%	38,433	11.1%
第8段階 ×1.60		合計所得金額200万円以上300万円未満	9,724	21,977	6.6%	22,382	6.6%	22,960	6.7%
第9段階 ×1.80		合計所得金額300万円以上400万円未満	10,940	9,295	2.8%	9,616	2.8%	10,008	2.9%
第10段階 ×2.00		合計所得金額400万円以上500万円未満	12,156	4,684	1.4%	4,846	1.4%	5,116	1.5%
第11段階 ×2.20		合計所得金額500万円以上600万円未満	13,371	2,572	0.8%	2,602	0.8%	2,669	0.8%
第12段階 ×2.40		合計所得金額600万円以上700万円未満	14,587	1,750	0.5%	1,792	0.5%	1,775	0.5%
第13段階 ×2.50	合計所得金額700万円以上	15,194	9,325	2.8%	9,578	2.8%	9,821	2.8%	
合 計				332,714	100.0%	338,900	100.0%	344,870	100.0%

※段階と比率の第1～3段階( )内は平成30年度、[ ]内は令和元年度の比率

※保険料月額の第1～3段階( )内は平成30年度、[ ]内は令和元年度の額

※人数は年度末時点

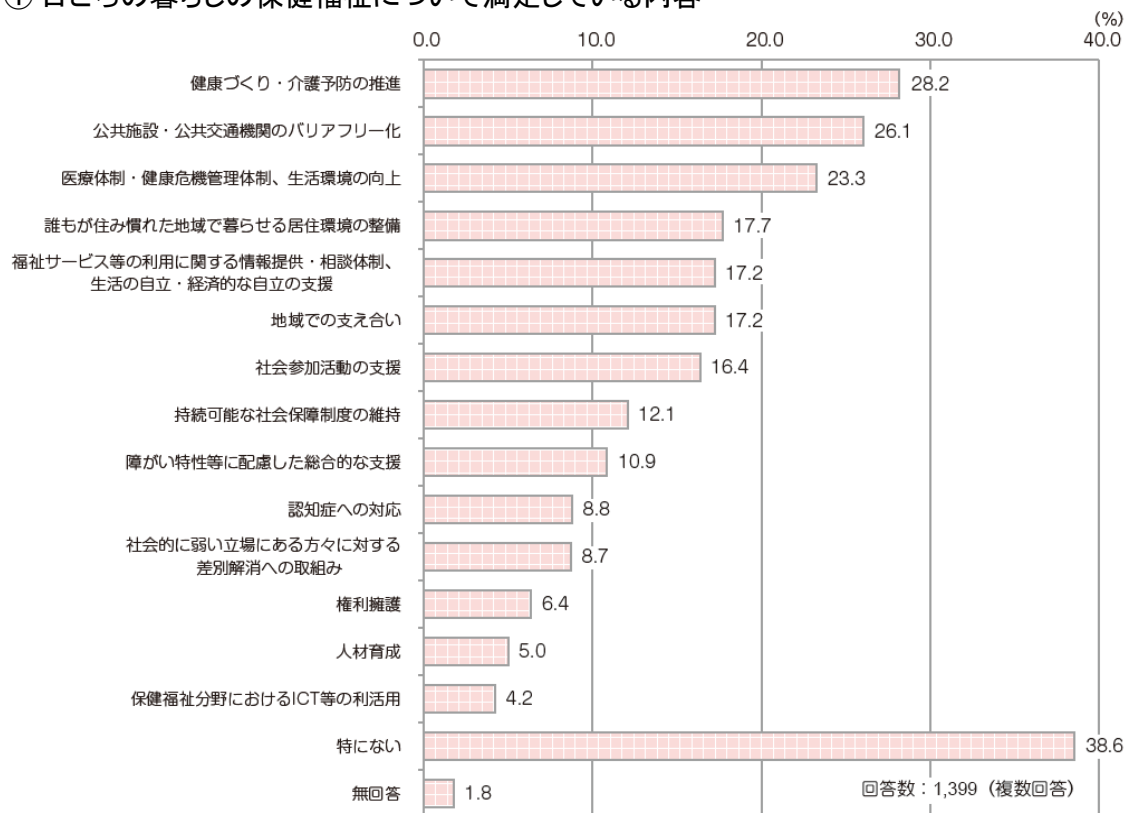
イ 介護保険料収納状況(現年賦課分)

(単位:千円)

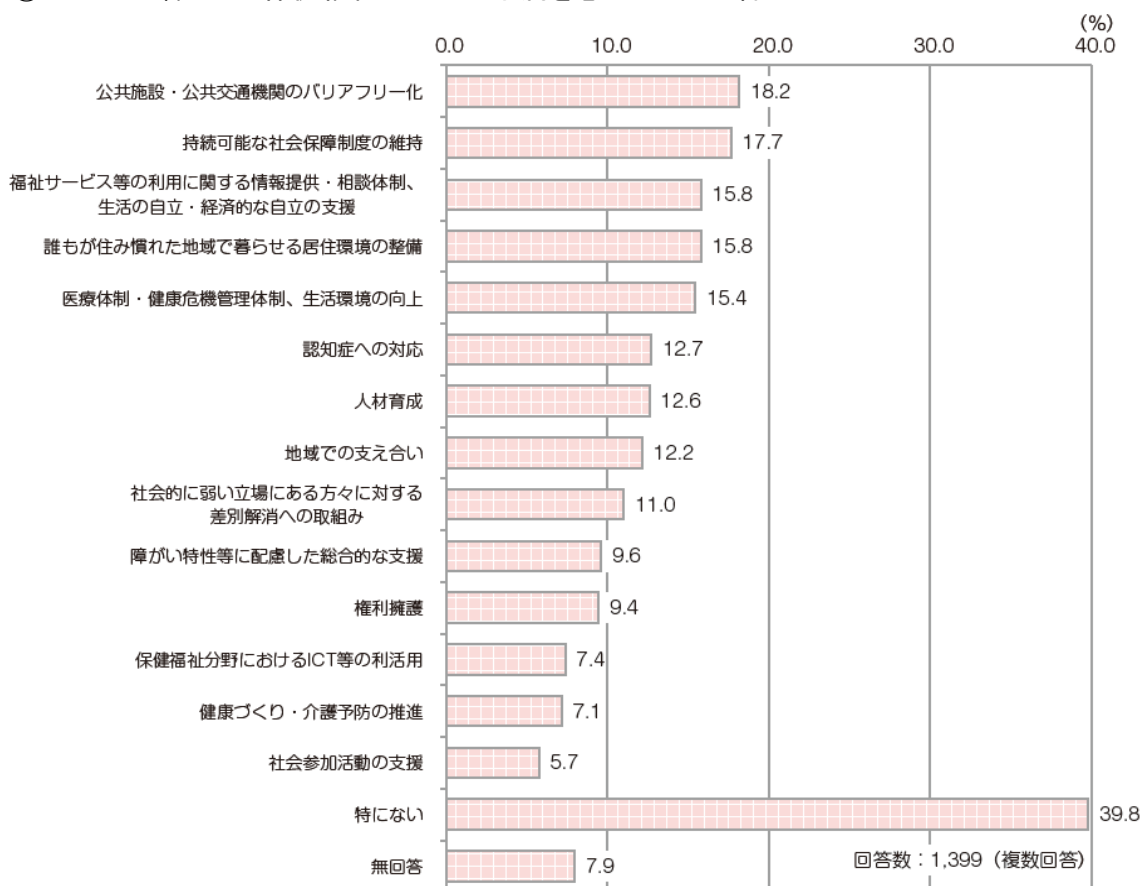
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
調定額	21,078,344	21,700,922	23,460,777	23,249,070	22,960,131
収納額	20,732,717	21,379,117	23,185,363	23,009,429	22,758,324
収納率	98.4%	98.5%	98.8%	99.0%	99.1%

#### IV 福岡市の保健福祉に関する意識調査(令和元年度)

##### ① 日ごろの暮らしの保健福祉について満足している内容



##### ② 日ごろの暮らしの保健福祉について不満を感じている内容



### ③ 今後福岡市が力を入れていくべきと思う内容

